

2026年5月20日 全13頁

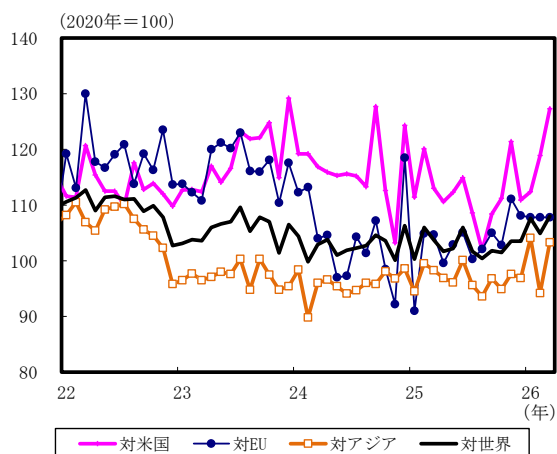
経済指標の要点（4/15～5/20 発表統計）

経済調査部	エコノミスト	龐 鈞文
	エコノミスト	横田 凱
	エコノミスト	ビリング 安奈
	エコノミスト	吉井 希祐
	エコノミスト	菊池 慈陽

[要約]

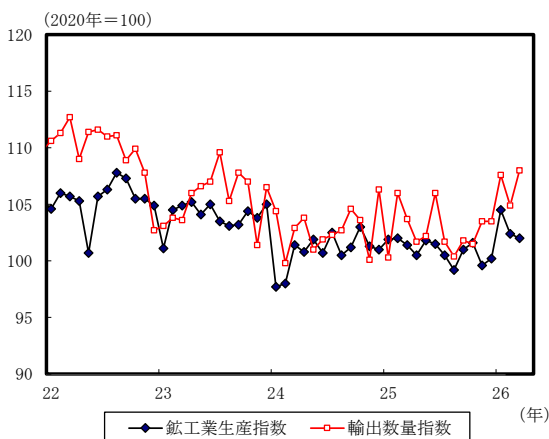
- 【企業部門】2026年3月の輸出数量は増加した一方、生産は減少した。輸出数量指数は前月比+3.0%と2カ月ぶりに上昇した。米国向けとアジア向けは増加したが、EU向けが横ばいだった。品目別では、半導体等製造装置などが増加した。鉱工業生産指数は同▲0.4%だった。無機・有機化学工業や汎用・業務用機械工業などで減産となった。
- 【家計部門】2026年3月の個人消費は減少したとみられる。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出は前月比▲1.3%だった。CTI ミクロの実質消費も同▲1.0%となった。完全失業率は2.7%と前月から0.1%pt上昇した。失業者数は前月差+1万人、就業者数は同▲12万人だった。雇用環境に前月から大きな変化は見られなかった。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）



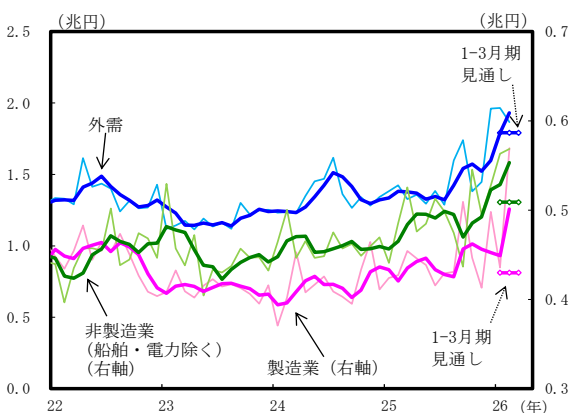
（出所）内閣府統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



（出所）経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

需要者別機械受注



（注）太線は各指標の3カ月移動平均。

（出所）内閣府統計より大和総研作成

2026年3月貿易統計（確報）で、輸出金額は前年比+11.5%と7カ月連続で増加した。輸出数量（内閣府による季節調整値）は前月比+3.0%と2カ月ぶりに増加した。地域別では、米国向け（同+7.1%）、アジア向け（同+9.7%）は増加し、EU向けは横ばいだった。品目別では、AI・データセンター関連需要を背景に、半導体等製造装置などが増加した。一方、ホルムズ海峡の事実上の封鎖により、自動車は中東向けを中心に減少した。

先行きの輸出数量は、横ばい圏で推移するだろう。AI・データセンター需要は引き続き輸出を下支えするが、ホルムズ海峡の事実上の封鎖状態が続けば、供給制約や中東向け生産・輸出抑制が長引くリスクがある。

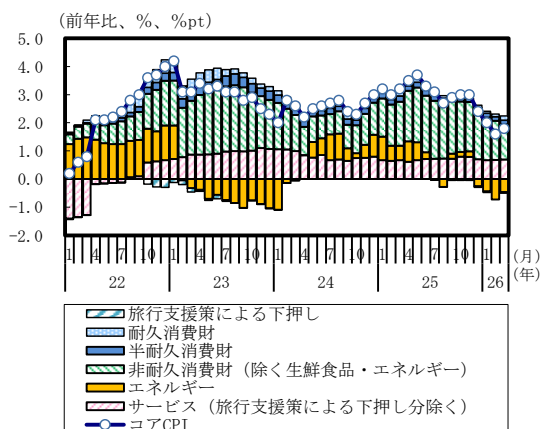
2026年3月の鉱工業生産指数（確報、季節調整値）は前月比▲0.4%だった。16業種中7業種が低下した。無機・有機化学工業（同▲8.6%）ではポリエチレンや合成ゴム、エチレンを中心に減産となった。汎用・業務用機械工業（同▲4.3%）ではコンベヤなどが、食料品・たばこ工業（同▲2.1%）ではビールやビスケット類などが減産となった。出荷指数は同▲0.9%、在庫指数は同▲1.8%、在庫率指数は同▲0.7%だった。

先行きの生産指数は弱含むとみている。中東情勢の緊迫による原油等の供給制約や自動車等の中東向け輸出の停滞などが下押し要因となる。他方、AI・データセンター関連需要は引き続き生産を下支えする見込みだ。

2026年2月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は、前月比+13.6%と急伸した。製造業は同+30.7%と2カ月ぶりに増加した。大型案件が3件あった非鉄金属（同+419.1%）に加え、造船業（同+127.7%）や化学工業（同+91.6%）などが増加した。非製造業は同+0.9%と3カ月連続で増加した。大型案件が2件あったその他非製造業（同+46.8%）が押し上げた。

先行きの機械受注は緩やかに増加しよう。省力化投資や更新投資に加え、能力増強投資などが引き続き期待される。ただし、中東情勢の先行きには注意が必要だ。原油等の価格高騰や供給不足が長期化すれば、企業は収益の悪化などを受け、設備投資に慎重になる恐れがある。

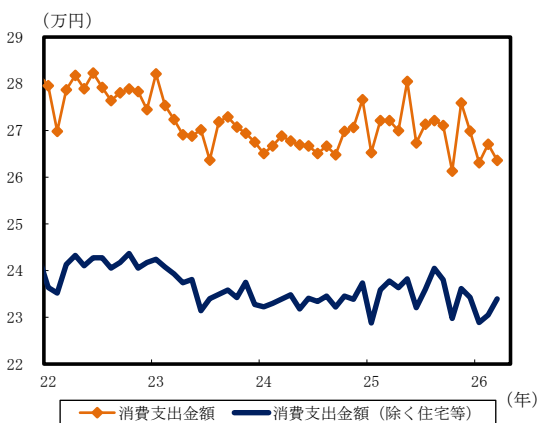
全国コア CPI の財・サービス別寄与度分解



(注) 旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

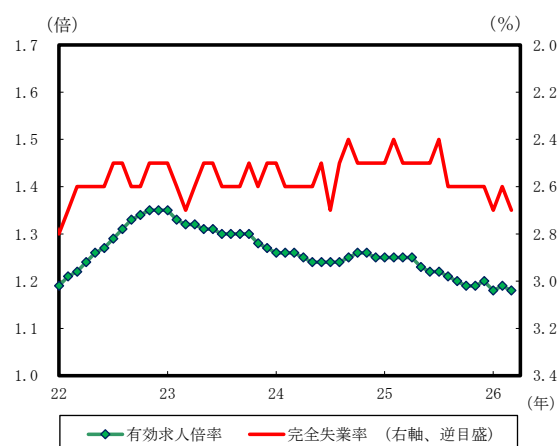
実質消費支出



(注) 二人以上世帯の季節調整値。2020年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

完全失業率と有効求人倍率



(注) いずれも季節調整値。

(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

2026年3月の全国コアCPI (除く生鮮食品) は前年比 +1.8%と、前月から伸び率が拡大した。エネルギー (同▲5.7%) の低下幅縮小が主因だ。中東情勢の悪化に伴う原油高によりガソリン価格の低下幅が縮小したほか、灯油価格が上昇に転じたことによるものだ。他方、新コアコアCPI (除く生鮮食品・エネルギー) は同+2.4%と、5カ月連続で伸び率が縮小した。

先行きの新コアコアCPI上昇率は、2026年度前半に前年比+2%程度まで低下する見込みだ。政府の物価高対策などが当面の物価上昇を抑制しよう。ただし、原油高が長期化し、原材料費や物流費を通じてエネルギー以外の価格にも上昇圧力がかかる可能性には注意を要する。

2026年3月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出 (季節調整値) は前月比▲1.3%だった。サービスは増加したが、自動車などを中心に財が減少した。CTI ミクロの実質消費 (同▲1.0%) でも「交通・通信」 (同▲6.7%) が全体を押し下げた。他方、CPI で実質化した商業動態統計の小売販売額は同+0.7%だった。総じて見れば、3月の個人消費は減少したようだ。

先行きの個人消費は、緩やかに増加しよう。春闘で高水準の賃上げ回答が示されるなど名目賃金が上昇する中、政策要因での物価上昇の減速と、実質賃金の伸びの加速を見込む。他方、原油高が続き、物価上昇が再加速すれば、実質賃金が下振れし、消費は下押しされよう。

2026年3月の完全失業率 (季節調整値) は2.7%と前月から0.1%pt上昇した。失業者数 (前月差+1万人) は「自発的な離職」や「新たに求職」を中心に増加し、就業者数 (同▲12万人) は「卸売業、小売業」や「製造業」などが減少した。有効求人倍率は1.18倍 (同▲0.01pt)、新規求人倍率は2.15倍 (同+0.05pt) だった。雇用環境に前月から大きな変化は見られなかった。

先行きの雇用環境は堅調に推移しよう。高水準の賃上げが続くなど、企業は依然人材確保に積極的だ。ただし、下振れリスクは小さくない。中東情勢の緊迫に伴う原油等の価格高騰や供給不足が長期化すれば、企業収益の悪化を通じて雇用調整が進むことが懸念される。

主要統計計数表

計数表1：月次統計

			単位	2025年		2026年				
				11月	12月	1月	2月	3月	4月	
鉱工業指数	生産	季調値	2020年=100	99.6	100.2	104.5	102.4	102.0	-	
		前月比	%	▲ 2.0	0.6	4.3	▲ 2.0	▲ 0.4	-	
	出荷	季調値	2020年=100	99.5	98.4	102.1	100.6	99.7	-	
		前月比	%	▲ 1.0	▲ 1.1	3.8	▲ 1.5	▲ 0.9	-	
	在庫	季調値	2020年=100	98.0	98.6	97.8	98.1	96.3	-	
		前月比	%	▲ 1.9	0.6	▲ 0.8	0.3	▲ 1.8	-	
	在庫率	季調値	2020年=100	104.7	106.1	101.2	103.2	102.5	-	
		前月比	%	▲ 0.1	1.3	▲ 4.6	2.0	▲ 0.7	-	
第3次産業活動指数			季調値	2020年=100	105.3	104.6	106.7	105.9	105.7	-
機械受注			民需(船舶・電力除く)	前月比	%	▲ 9.2	16.1	▲ 5.5	13.6	-
住宅着工統計			新設住宅着工戸数	前年比	%	▲ 8.5	▲ 1.3	▲ 0.4	▲ 4.9	▲ 29.3
			季調値年率	万戸	72.2	75.6	75.5	75.1	73.6	-
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	306.0	94.7	▲ 1165.8	36.6	643.0	-	
	通関輸出額	前年比	%	6.1	5.1	16.8	4.0	11.5	-	
	輸出数量指数	前年比	%	0.4	▲ 1.3	8.8	▲ 0.9	3.6	-	
	輸出価格指数	前年比	%	5.7	6.4	7.3	5.0	7.5	-	
家計調査	通関輸入額	前年比	%	1.4	5.4	▲ 2.6	10.3	10.9	-	
	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	2.9	▲ 2.6	▲ 1.0	▲ 1.8	▲ 2.9	-	
商業動態統計	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	7.2	▲ 3.6	▲ 0.7	0.5	▲ 3.6	-	
	小売業販売額	前年比	%	1.1	▲ 0.9	1.8	▲ 0.1	1.4	-	
消費活動指数 実質	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	4.9	1.4	3.1	2.1	1.5	-	
	消費活動指数	季調値	2015年=100	98.9	98.6	98.3	97.9	-	-	
毎月勤労統計	現金給与総額(本系列)	前年比	%	1.7	2.4	2.5	3.4	2.7	-	
	所定内給与(本系列)	前年比	%	1.9	2.1	3.0	3.4	3.2	-	
労働力調査	完全失業率	季調値	%	2.6	2.6	2.7	2.6	2.7	-	
	有効求人倍率	季調値	倍率	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18	-	
一般職業紹介状況	新規求人倍率	季調値	倍率	2.14	2.14	2.11	2.10	2.15	-	
	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	3.0	2.4	2.0	1.6	1.8	-	
消費者物価指数	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.8	2.3	2.0	1.8	1.7	1.5	
	国内企業物価指数	前年比	%	2.7	2.4	2.4	2.1	2.9	4.9	
景気動向指数	先行指数 CI	—	2020年=100	109.5	110.4	112.0	113.2	114.5	-	
	一致指数 CI	—	2020年=100	114.8	114.4	117.9	116.2	116.5	-	
	遅行指数 CI	—	2020年=100	113.3	112.0	112.6	112.9	113.4	-	
景気ウォッチャー調査	現状判断DI	季調値	%ポイント	48.0	47.7	47.6	48.9	42.2	40.8	
	先行き判断DI	季調値	%ポイント	49.4	49.5	50.1	50.0	38.7	39.4	

(出所) 経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

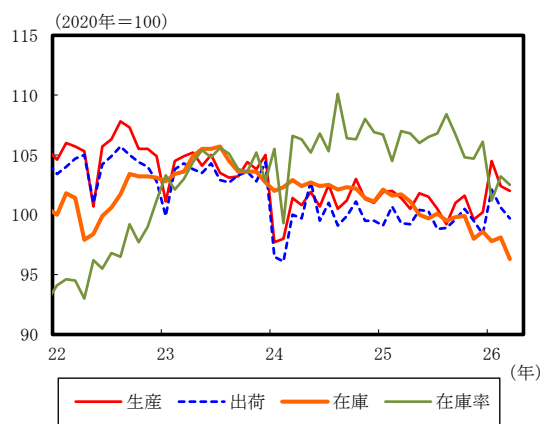
計数表2：四半期統計

			単位	2025年			2026年	
				4-6月期	7-9月期	10-12月期	1-3月期	
GDP	実質GDP	前期比	%	0.3	▲ 0.6	0.2	0.5	
		前期比年率	%	1.4	▲ 2.5	0.8	2.1	
		民間最終消費支出	前期比	%	0.2	0.5	0.0	0.3
		民間住宅	前期比	%	0.0	▲ 8.1	5.0	0.5
		民間企業設備	前期比	%	1.2	▲ 0.1	1.4	0.3
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.1
		政府最終消費支出	前期比	%	0.7	0.1	0.4	0.1
		公的固定資本形成	前期比	%	0.4	▲ 1.1	▲ 0.2	1.4
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	1.6	▲ 1.6	0.2	1.7
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	1.1	▲ 0.2	0.0	0.5
	内需	前期比寄与度	%ポイント	0.2	▲ 0.3	0.2	0.2	
	外需	前期比寄与度	%ポイント	0.1	▲ 0.3	0.0	0.3	
名目GDP	前期比	%	2.0	0.1	0.9	0.8		
	前期比年率	%	8.2	0.3	3.8	3.4		
	GDPデフレーター	前年比	%	3.2	3.5	3.4	3.4	
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.8	0.5	0.7	-	
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)	前年比	%	0.2	19.7	4.7	-	
	設備投資	前年比	%	5.2	2.9	7.3	-	
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)	前年比	%	▲ 0.2	0.0	4.0	-	
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	13	14	15	17
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	34	34	34	36
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	1	1	6	7
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	15	14	15	16
	生産・営業用設備判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0	▲ 2	▲ 1
雇用人員判断DI	大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 28	▲ 28	▲ 28	▲ 28	

(出所) 内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

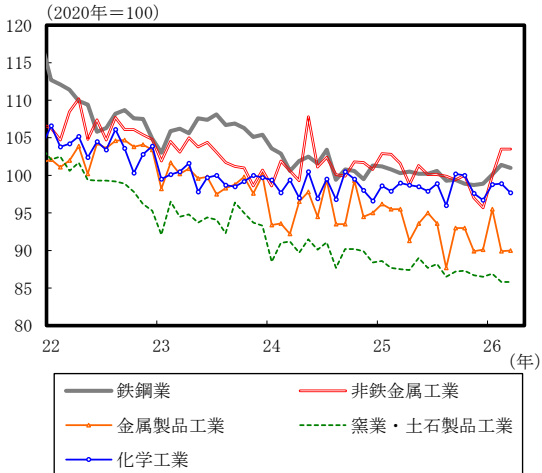
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



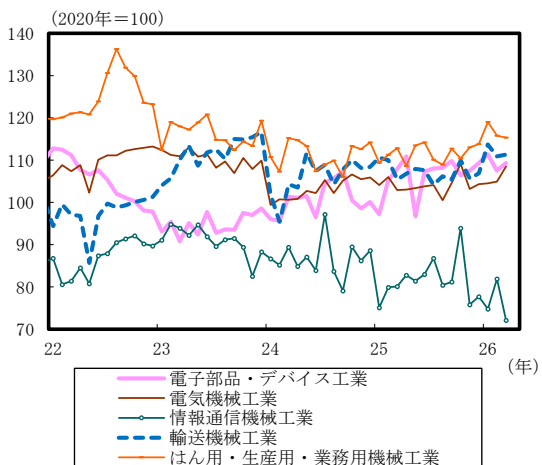
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



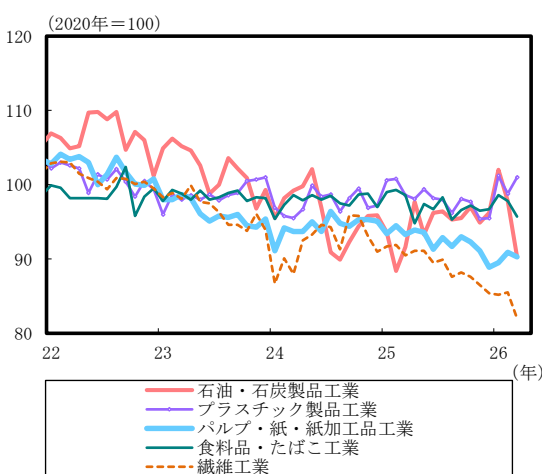
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



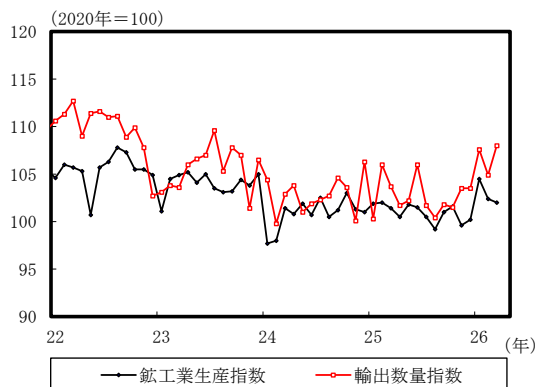
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



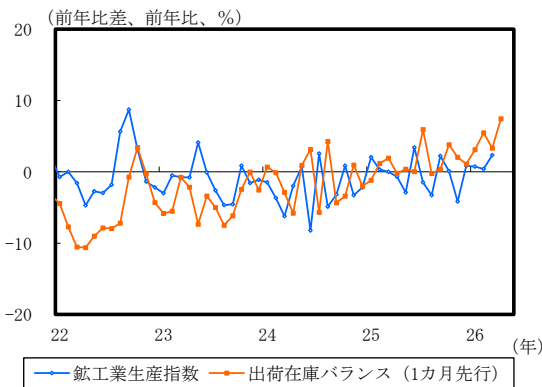
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

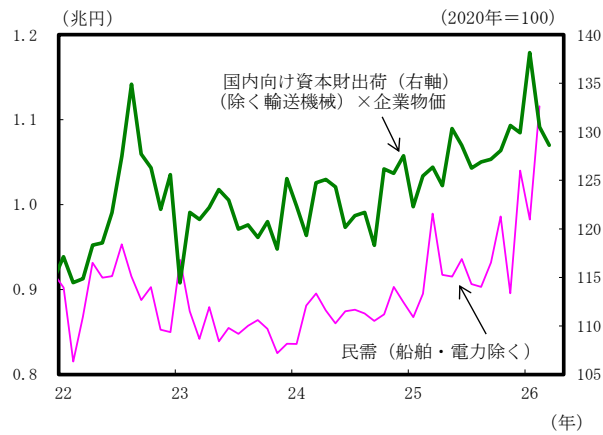
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

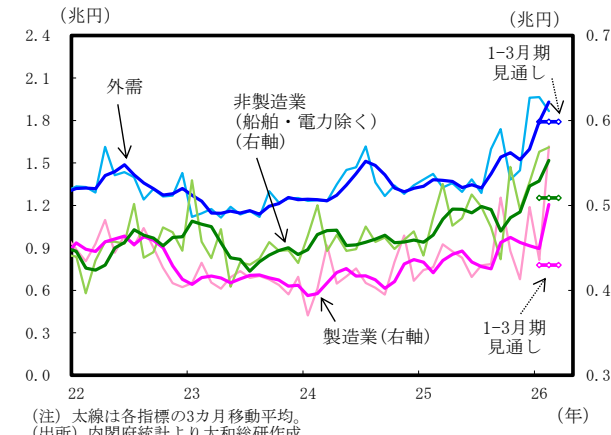
設備

機械受注と資本財出荷



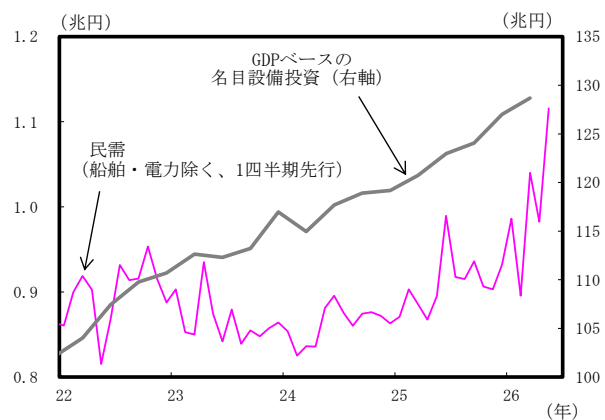
(出所) 内閣府、経済産業省、日本銀行統計より大和総研作成

需要者別機械受注



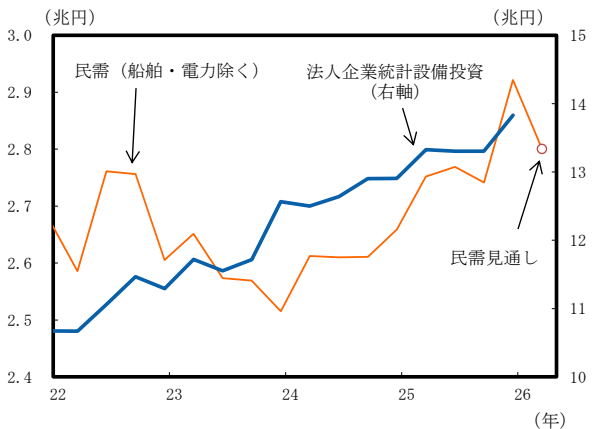
(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

GDPベースの名目設備投資と機械受注



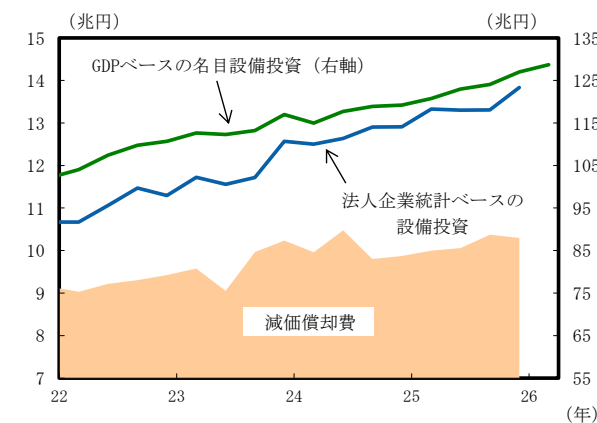
(注1) 機械受注の数値は月次ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

機械受注（船舶・電力除く民需）と法人企業統計設備投資



(注) 数値は四半期ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

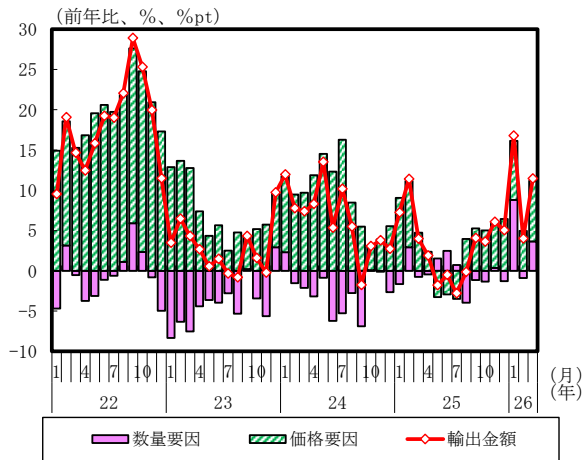
設備投資と減価償却費



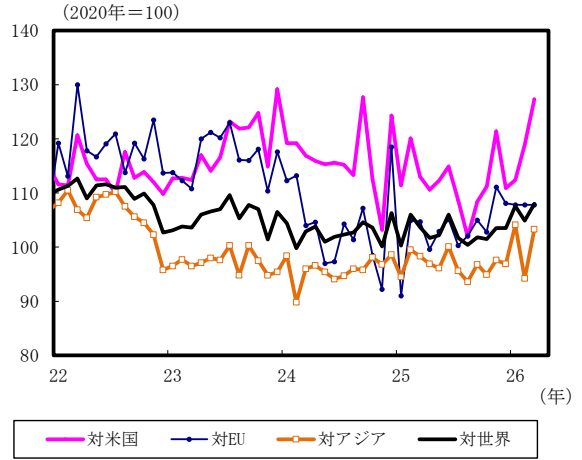
(注) 法人企業統計の数値は四半期ベース。GDPベースの数値は年率ベース。
(出所) 内閣府、財務省統計より大和総研作成

貿易

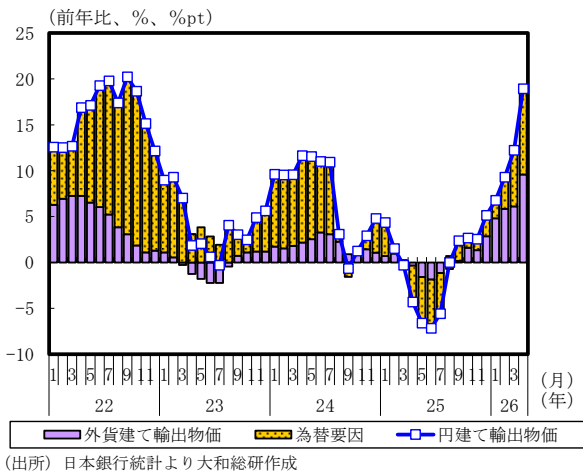
輸出の要因分解



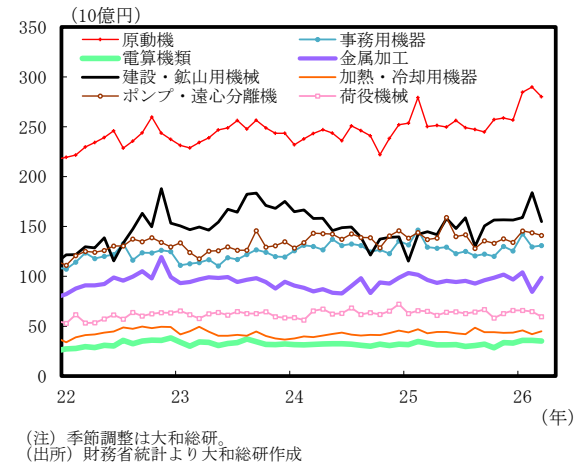
相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



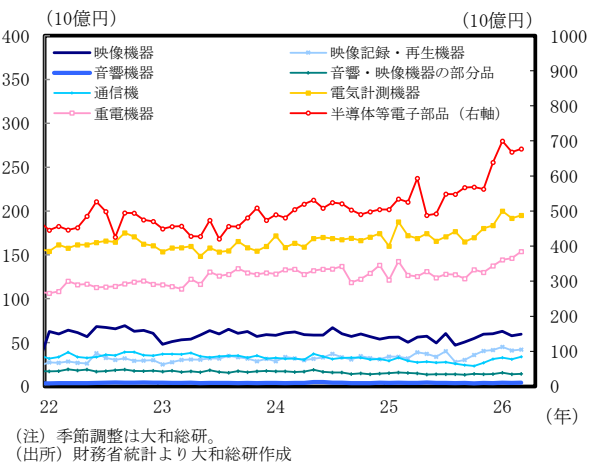
輸出物価の要因分解



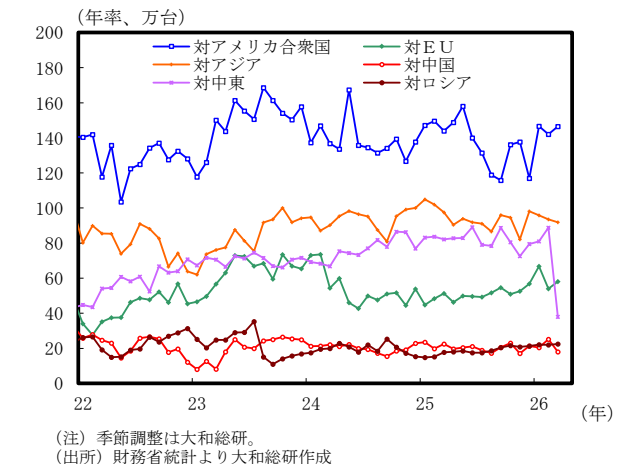
一般機械工業 輸出内訳



電気機械工業 輸出内訳

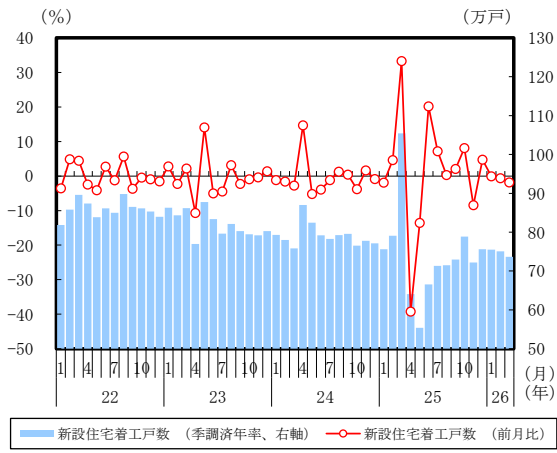


相手国・地域別自動車輸出台数

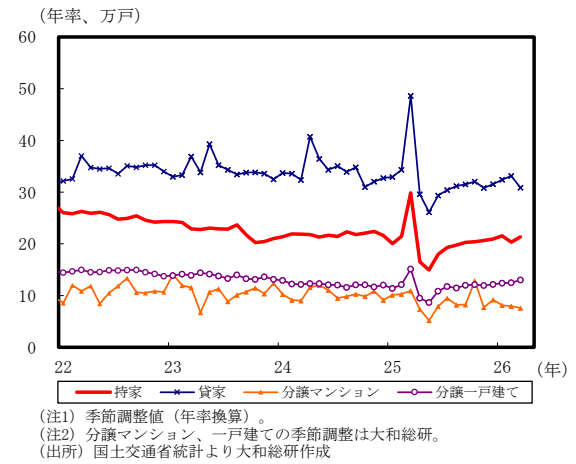


住宅

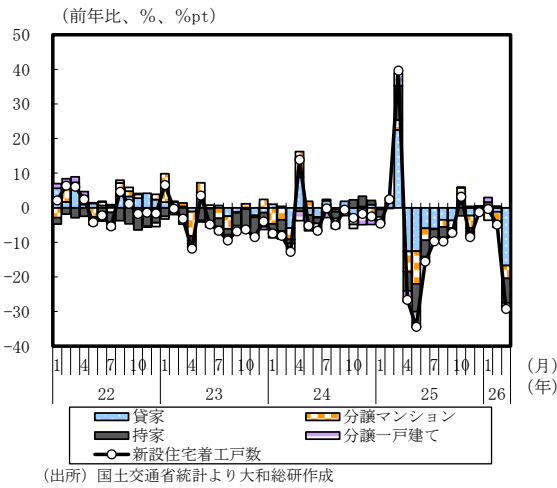
新設住宅着工戸数



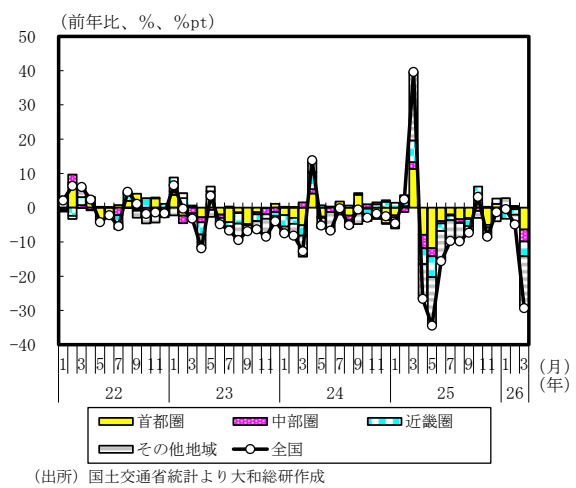
住宅着工戸数 利用関係別推移



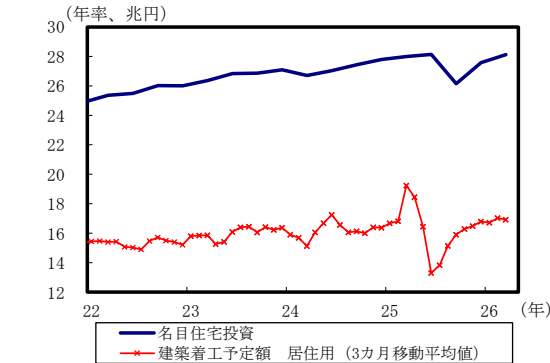
住宅着工戸数 利用関係別寄与度



住宅着工戸数 都市圏別寄与度

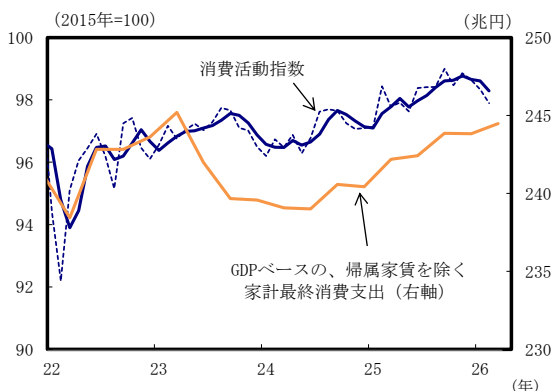


名目住宅投資と建築着工予定額



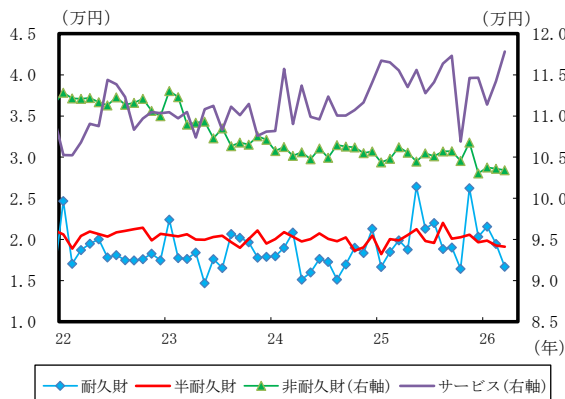
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



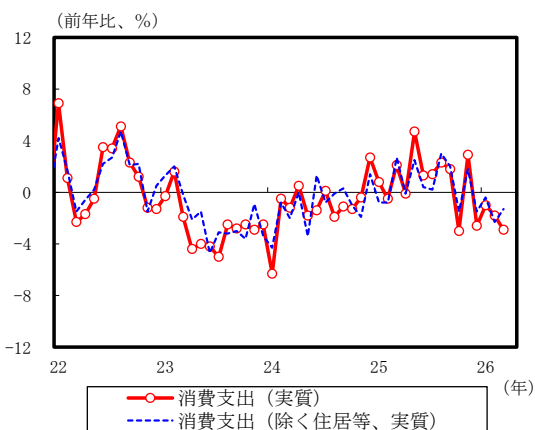
(注1) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。
 (注2) GDPベースの家計最終消費支出は2020年基準。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



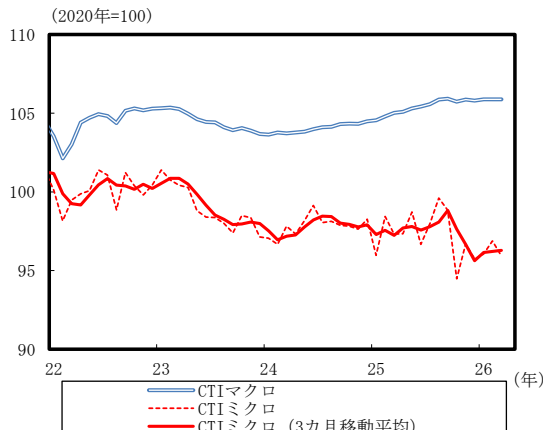
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



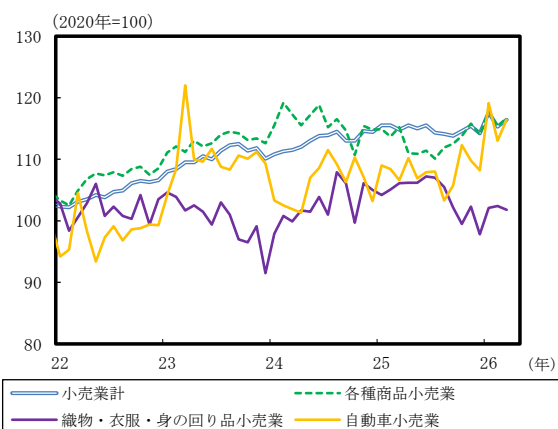
(注) 二人以上世帯。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



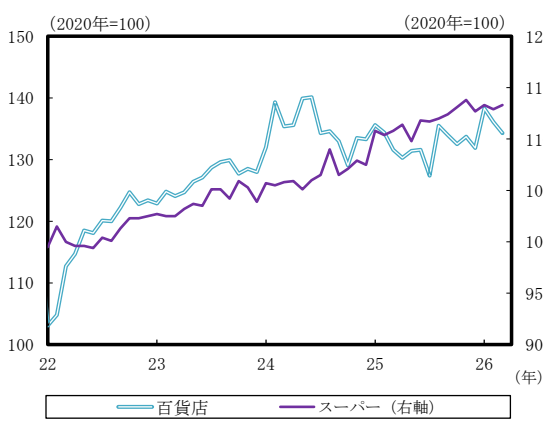
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

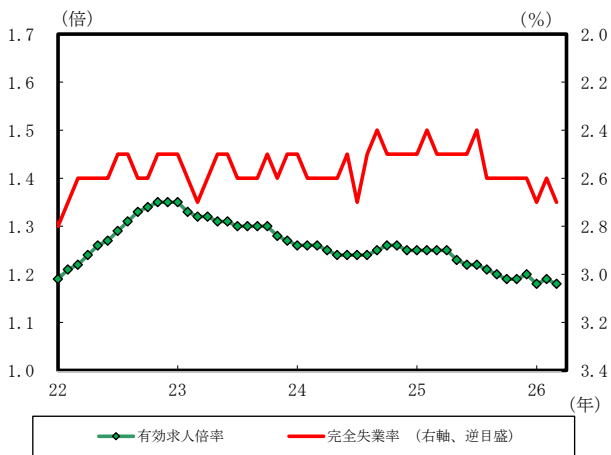
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

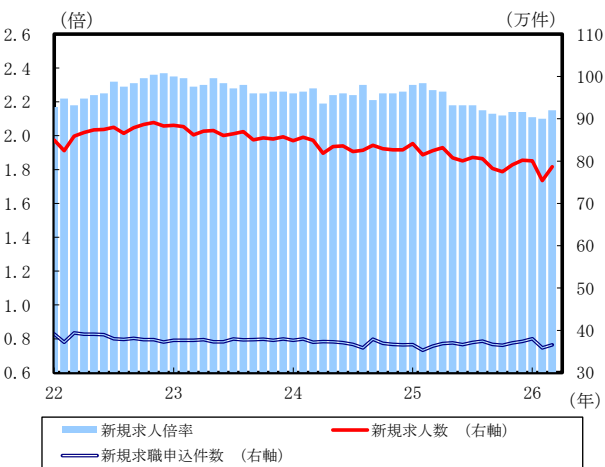
雇用・賃金

完全失業率と有効求人倍率



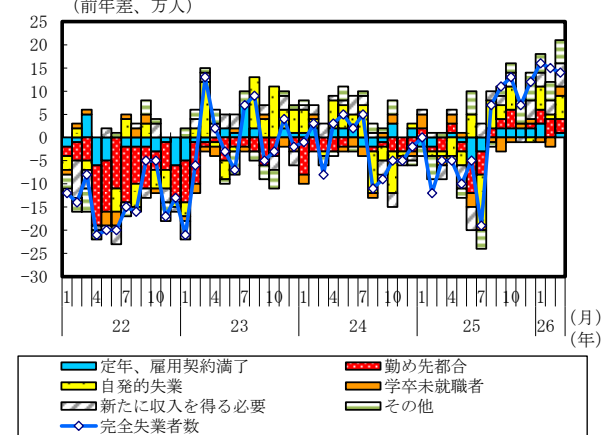
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

新規求人倍率



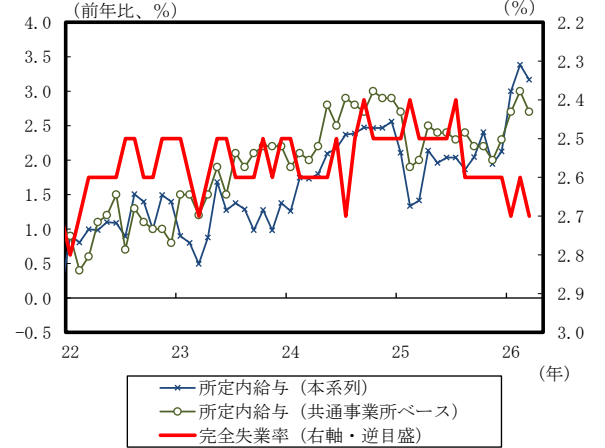
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

求職理由別完全失業者数



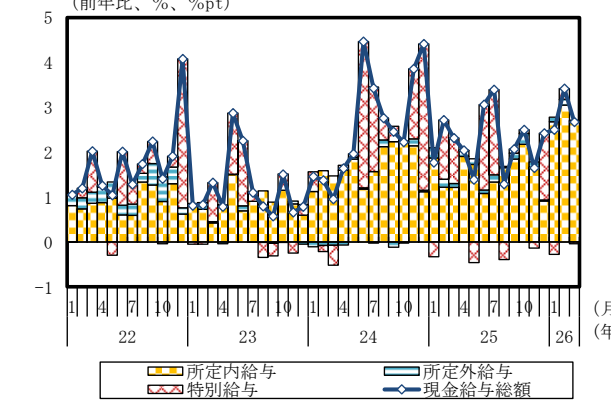
(出所) 総務省統計より大和総研作成

労働需給と賃金



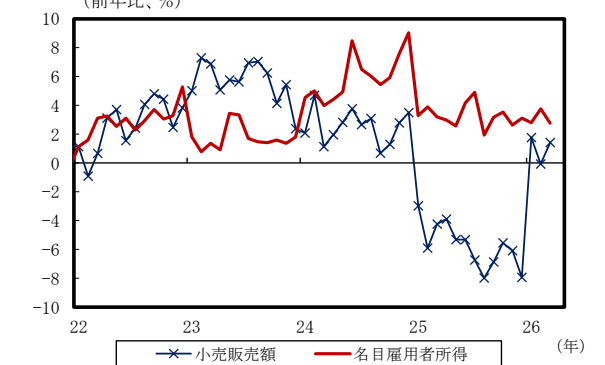
(出所) 総務省、厚生労働省統計より大和総研作成

現金給与総額 要因分解



(注) 本系列を使用。
(出所) 厚生労働省統計より大和総研作成

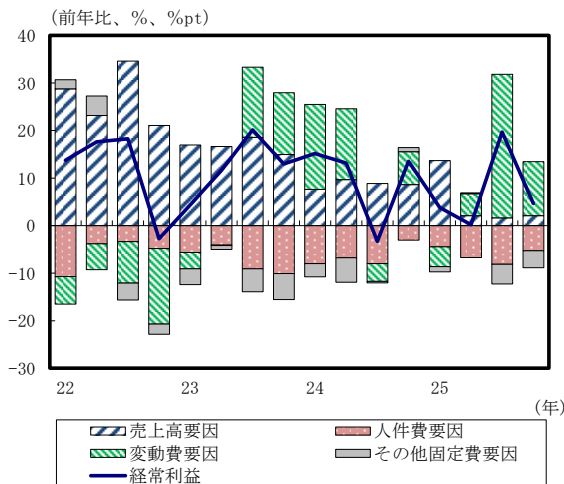
小売販売額と名目雇用者所得



(注1) 名目雇用者所得=現金給与総額の2020年平均値×名目賃金指数(現金給与総額、2020年基準)/100×非農林業雇用者数。
(注2) 毎月勤労統計のデータは本系列を使用。
(出所) 経済産業省、厚生労働省、総務省統計より大和総研作成

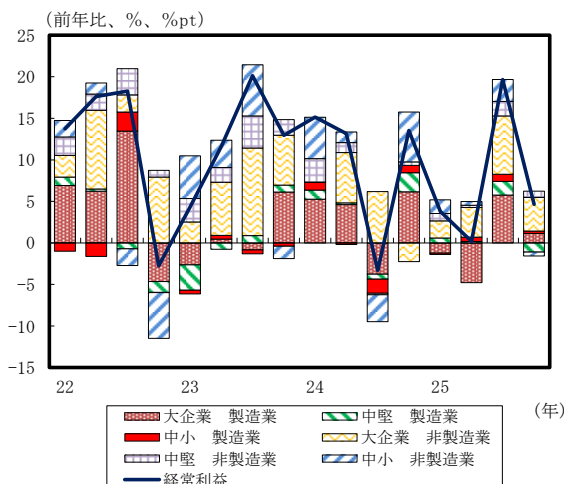
企業収益

経常利益の要因分解



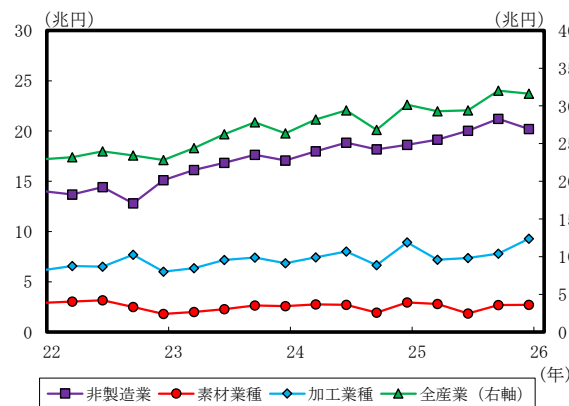
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



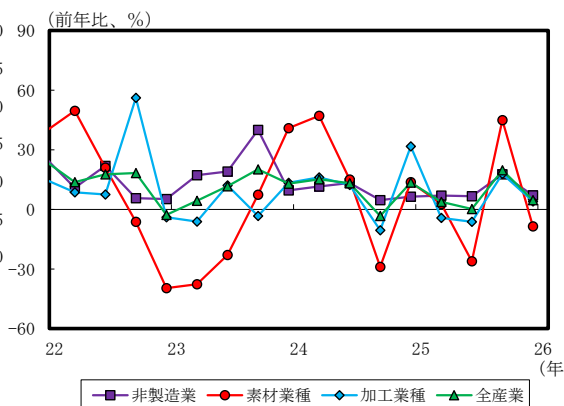
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



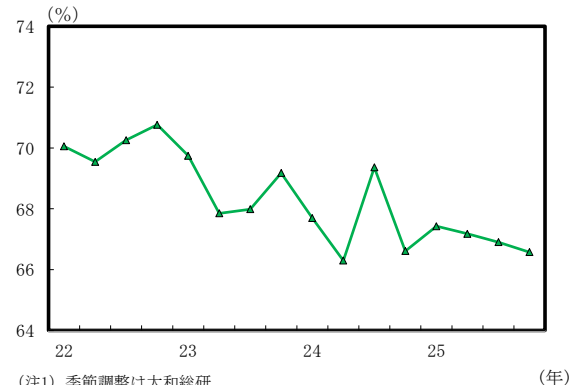
(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(注2) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業



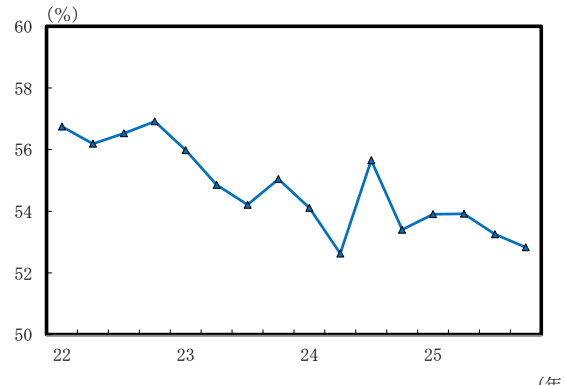
(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) 損益分岐点比率 = 固定費 / (1 - 変動費率) / 売上高 × 100
(注3) 固定費 = 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費
(注4) 変動費率 = (売上高 - 経常利益 - 固定費) / 売上高
(出所) 財務省より大和総研作成

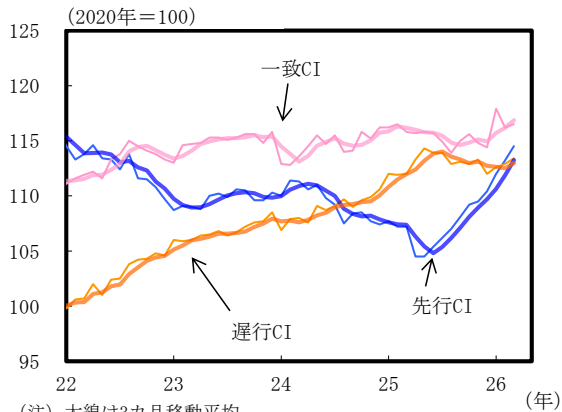
労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。
(注2) 労働分配率 = 人件費 / (経常利益 + 支払利息等 + 人件費 + 減価償却費) × 100
(出所) 財務省より大和総研作成

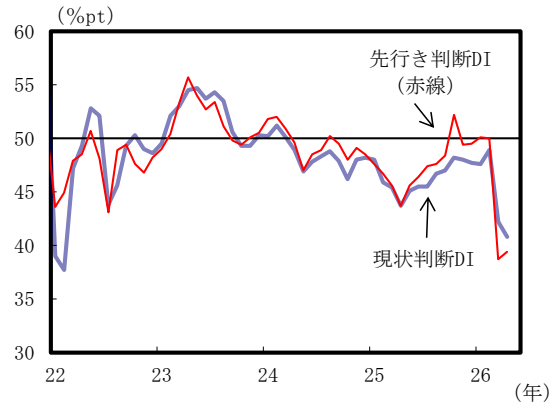
景気動向

景気動向指数の推移



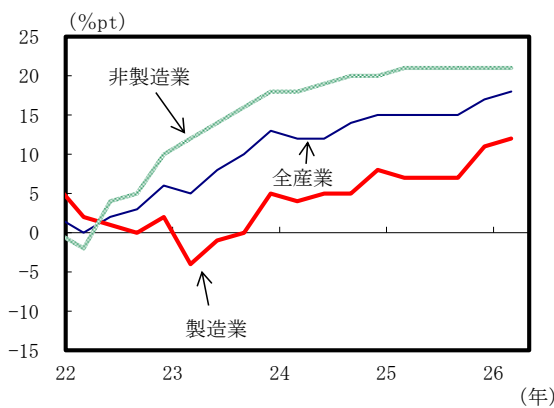
(注) 太線は3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

景気ウォッチャー調査



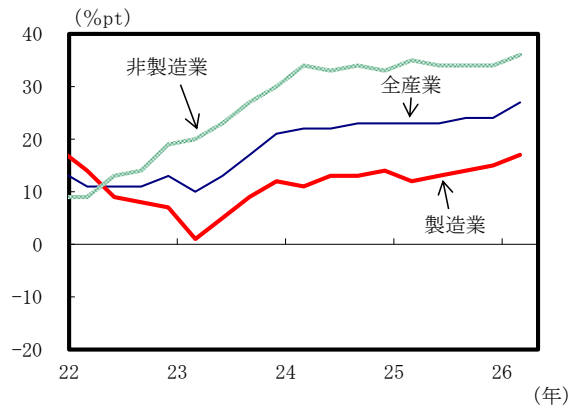
(注) 季節調整値。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 全規模



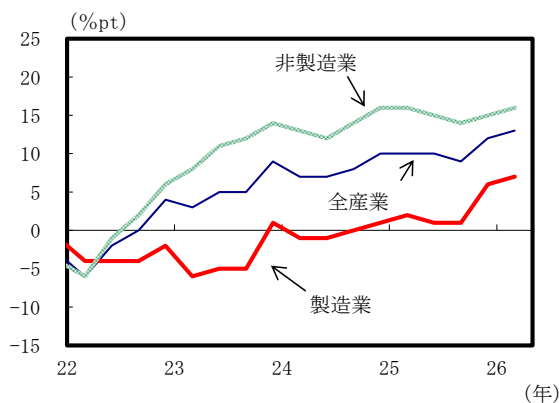
(出所) 日本銀行より大和総研作成

日銀短観 業況判断DI 大企業



(出所) 日本銀行より大和総研作成

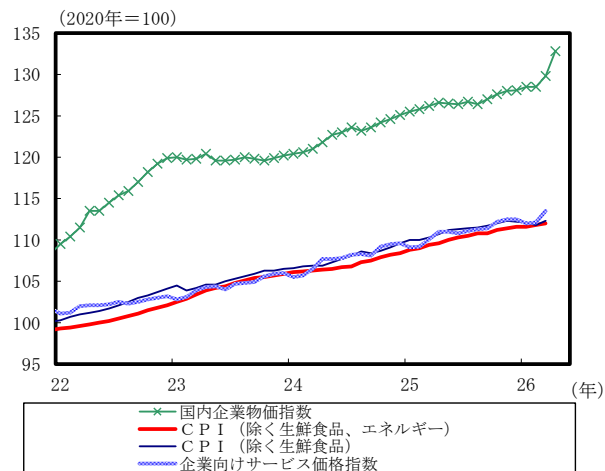
日銀短観 業況判断DI 中小企業



(出所) 日本銀行より大和総研作成

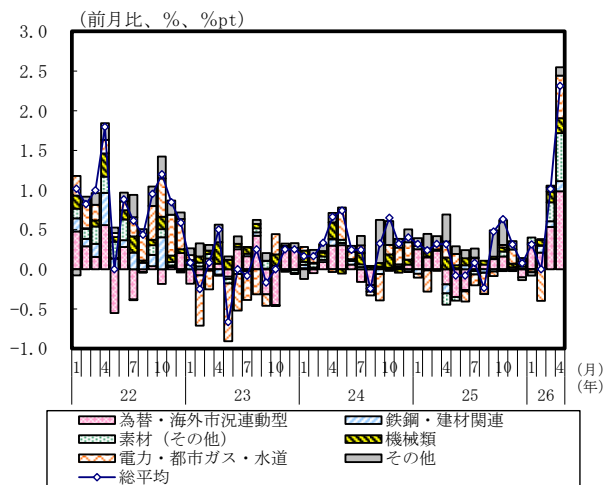
物価

企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



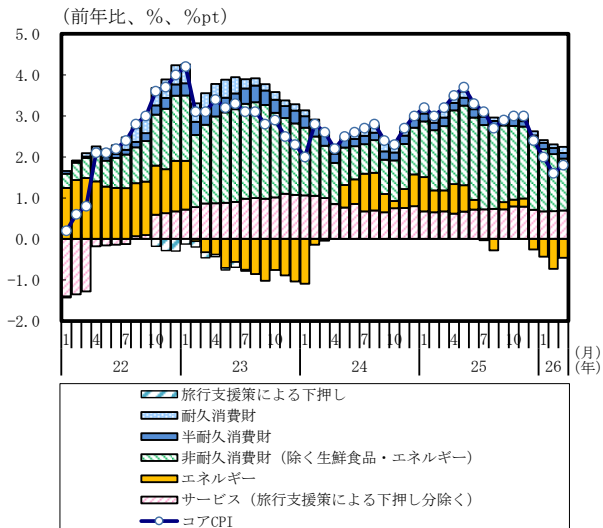
(注) CPIは季節調整値。
 (出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

国内企業物価の要因分解



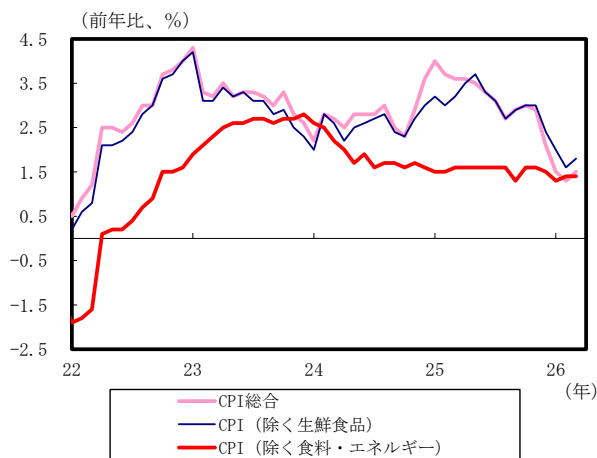
(注) 夏季電力料金調整後。
 (出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解



(注) 旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成